

東京海上Rogge
世界ハイブリッド証券ファンド
(通貨選択型)
ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2013年9月4日から2021年9月17日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	主に世界の金融機関が発行するハイブリッド証券(劣後債、優先出資証券など)等を投資対象とする外国投資信託「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキユリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス」と、主に円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパー等に投資する親投資信託「東京海上マネーマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキユリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とします。
	東京海上マネーマザーファンド	円建て短期公社債およびコマーシャル・ペーパーなどを主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	・株式への直接投資は行いません。 ・外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキユリティーズ・ファンドーロシア・ルーブルクラス	原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
	東京海上マネーマザーファンド	・株式への投資は行いません。 ・外貨建資産への投資は、円貨で約定し円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限ります。
分配方針	第1期および第2期の決算時には、分配を行いません。第3期以降の毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第50期(決算日	2017年10月17日)
第51期(決算日	2017年11月17日)
第52期(決算日	2017年12月18日)
第53期(決算日	2018年1月17日)
第54期(決算日	2018年2月19日)
第55期(決算日	2018年3月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)」は、このたび、第55期の決算を行いましたので、第50期～第55期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
※土日祝日・年末年始を除く9時～17時
<http://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	債 券 投 資 信 託 純 資 産	組 入 比 率 組 入 比 率 総 額
	(分配落)	税 分 込 配 金 騰 落 中 率	入 比 率 組 入 比 率 総 額
	円	円	%
26期(2015年10月19日)	6,462	60	5.8
27期(2015年11月17日)	6,224	60	△ 2.8
28期(2015年12月17日)	5,804	60	△ 5.8
29期(2016年1月18日)	5,077	60	△ 11.5
30期(2016年2月17日)	4,744	60	△ 5.4
31期(2016年3月17日)	5,408	60	15.3
32期(2016年4月18日)	5,451	60	1.9
33期(2016年5月17日)	5,608	60	4.0
34期(2016年6月17日)	5,287	60	△ 4.7
35期(2016年7月19日)	5,627	60	7.6
36期(2016年8月17日)	5,380	60	△ 3.3
37期(2016年9月20日)	5,363	60	0.8
38期(2016年10月17日)	5,626	60	6.0
39期(2016年11月17日)	5,668	60	1.8
40期(2016年12月19日)	6,342	60	12.9
41期(2017年1月17日)	6,426	60	2.3
42期(2017年2月17日)	6,584	60	3.4
43期(2017年3月17日)	6,531	60	0.1
44期(2017年4月17日)	6,551	60	1.2
45期(2017年5月17日)	6,863	60	5.7
46期(2017年6月19日)	6,601	60	△ 2.9
47期(2017年7月18日)	6,525	60	△ 0.2
48期(2017年8月17日)	6,474	60	0.1
49期(2017年9月19日)	6,672	60	4.0
50期(2017年10月17日)	6,763	60	2.3
51期(2017年11月17日)	6,532	60	△ 2.5
52期(2017年12月18日)	6,641	60	2.6
53期(2018年1月17日)	6,773	60	2.9
54期(2018年2月19日)	6,360	60	△ 5.2
55期(2018年3月19日)	6,150	60	△ 2.4

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 券 率	投 資 信 託 券 率
			騰 落 率		
第50期	(期 首)	円	%	%	%
	2017年 9 月19日	6,672	—	0.0	98.3
	9 月末	6,748	1.1	0.0	99.0
	(期 末)				
	2017年10月17日	6,823	2.3	0.0	98.5
第51期	(期 首)				
	2017年10月17日	6,763	—	0.0	98.5
	10月末	6,819	0.8	0.0	99.2
	(期 末)				
	2017年11月17日	6,592	△2.5	0.0	99.0
第52期	(期 首)				
	2017年11月17日	6,532	—	0.0	99.0
	11月末	6,655	1.9	0.0	99.2
	(期 末)				
	2017年12月18日	6,701	2.6	0.0	99.0
第53期	(期 首)				
	2017年12月18日	6,641	—	0.0	99.0
	12月末	6,800	2.4	0.0	98.4
	(期 末)				
	2018年 1 月17日	6,833	2.9	0.0	98.3
第54期	(期 首)				
	2018年 1 月17日	6,773	—	0.0	98.3
	1 月末	6,655	△1.7	0.0	98.5
	(期 末)				
	2018年 2 月19日	6,420	△5.2	0.0	98.9
第55期	(期 首)				
	2018年 2 月19日	6,360	—	0.0	98.9
	2 月末	6,452	1.4	0.0	98.7
	(期 末)				
	2018年 3 月19日	6,210	△2.4	0.0	97.0

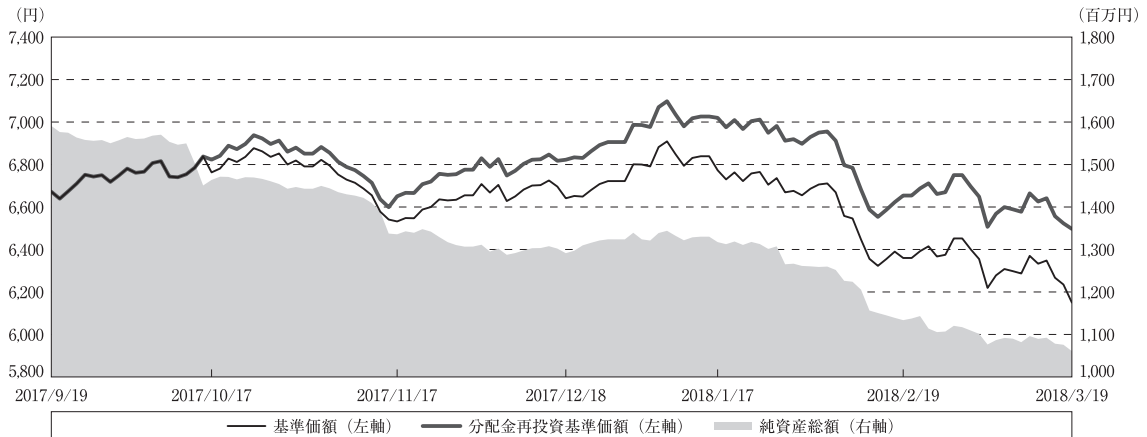
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○運用経過

(2017年9月20日～2018年3月19日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第50期首：6,672円

第55期末：6,150円 (既払分配金(税込み):360円)

騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2017年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・ハイブリッド証券の利息収入
- ・原資産通貨売り/ロシア・ルーブル買いの為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)

マイナス要因

- ・米国の経済成長への期待や米国の利上げが意識されたことにより、基準となる米国債利回りが上昇(債券価格が下落)したことなどを背景に、ハイブリッド証券価格が下落したこと
- ・世界的な株安から市場のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景とした円高ロシア・ルーブル安の進行

■投資環境

【外国債券市場動向】

米国債利回りは、上昇しました。

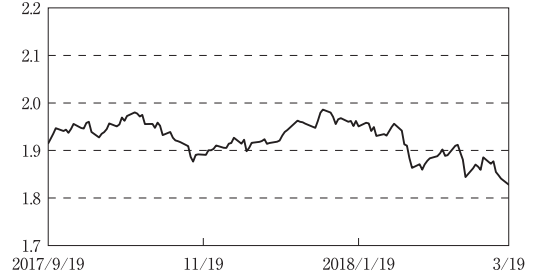
当作成期初、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、2017年12月の利上げを支持するメンバーの増加に加え、次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長候補に金融引き締めに積極的と見られていたテイラー氏が指名される可能性が浮上し、今後の利上げ回数が市場想定を上回るとの思惑から、米国債利回りは上昇しました。その後も米国雇用統計で平均時給の上昇などの強い経済指標が示されたことを受けて利回りの上昇圧力が強まりました。

ドイツ国債利回りは、上昇しました。

当作成期初、スペインのカタルーニャ州独立問題などの欧州の政治的混乱を受けた投資家のリスク回避的な動きから安全資産であるドイツ国債は買われ、利回りは低下（債券価格は上昇）し、その後も低位で安定的に推移しました。作成期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）の金融引き締め政策が意識されたことから、ドイツ国債利回りは上昇に転じ、前作成期末対比では上昇した水準で当作成期を終えました。

英国債利回りは、利上げ実施後の経済指標が良好であり追加利上げ観測が浮上したことなどを受けて上昇しました。

（円／ロシア・ルーブル） 為替の推移



（注）為替レートは、WMロイターを使用しています。

【ハイブリッド証券市場動向】

ハイブリッド証券の価格は、全般的に小幅に下落しました。

当作成期初、堅調な経済指標や原油価格の底堅さ等を背景に、ハイブリッド証券のスプレッド（国債との利回り格差）が縮小したことから、ハイブリッド証券市場は全般的に堅調な展開となりました。

作成期央にかけては、需給の緩みや米国の税制改革の進展に対して不透明感が高まったことなどを背景にハイブリッド証券価格は一時的に下落しました。しかし、その後は投資家の利回りを追求する動きが継続したことに加えて、トランプ米政権の経済政策による成長期待などを背景にスプレッドは縮小しました。

作成期末にかけては、市場のボラティリティ（変動性）の高まりから当作成期末にスプレッドが拡大したことや、基準となる米国債利回りの上昇を受けて、ハイブリッド証券の価格は全般的に前作成期末対比で小幅に下落した水準で当作成期を終えました。

ロシア・ルーブル円為替レートは、世界的な株安から市場のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、前作成期末対比で円高ロシア・ルーブル安となりました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）ロシア・ルーブルコース（毎月分配型）＞

当ファンドは、「東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンダーロシア・ルーブルクラス」（以下、外国投資信託証券）および「東京海上マネーマザーファンド」（以下、親投資信託）を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、外国投資信託証券の値動きを反映し、2.6%下落しました。

＜外国投資信託証券＞

ハイブリッド証券等の組入比率は、当作成期を通じて高位を維持し、当作成期末は90%超となりました。

当作成期は、欧州の政治動向や米国の政策実現に対する不透明感、さらに地政学的リスクの高まりなどが相場変動の要因となるなか、発行体の財務状況を改めて精査し、また市場での流動性などを勘案して運用を行いました。

通貨比率は、原資産通貨売り／ロシア・ルーブル買いの為替取引を行い、ロシア・ルーブルの通貨比率を高位に保つ運用を行いました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資）は下落しました。

【組入銘柄の概要（2018年2月末現在）】

証券種別構成比率

資 産	比 率
	%
期限付劣後債	70.3
永久劣後債	22.3
優先出資証券	4.1
その他	3.2

格付別構成比率

格 付	比 率
	%
AAA 格	－
AA 格	－
A 格	52.7
BBB 格	46.9
BB 格以下	0.4
無格付	－

組入上位5カ国

	国 名	比 率
		%
1	アメリカ	26.1
2	イギリス	19.1
3	フランス	13.9
4	カナダ	6.3
5	スイス	5.9

組入上位10銘柄

	銘柄名	証券種類	国	通貨	比率
					%
1	BNP PARIBAS	期限付劣後債	フランス	米ドル	3.6
2	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	アメリカ	米ドル	3.6
3	CITIGROUP INC	期限付劣後債	アメリカ	米ドル	3.5
4	BPCE SA	期限付劣後債	フランス	米ドル	3.4
5	CREDIT AGRICOLE SA	期限付劣後債	フランス	米ドル	3.4
6	ZURICH FINANCE (UK) PLC	永久劣後債	スイス	英ポンド	3.2
7	SANTANDER UK PLC	期限付劣後債	イギリス	米ドル	3.0
8	AXA SA	永久劣後債	フランス	英ポンド	2.9
9	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	アメリカ	米ドル	2.6
10	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	期限付劣後債	アメリカ	米ドル	2.6
組入銘柄数		70銘柄			

(注) 比率は保有するハイブリッド証券等の時価総額に占める割合です。

(注) 格付はMoody's社、S&P社、Fitch社のうち、原則として上位の格付を集計、記載しています。＋・－等の符号は省略して表示しています。

(注) 国につきましてはBloomberg上のリスク所在国を表示しています。

(注) 基準価額算定の基準で記載しています。

＜親投資信託＞

元本の安全性と流動性を重視して地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね横ばいで推移しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年9月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年1月17日	2018年1月18日～ 2018年2月19日	2018年2月20日～ 2018年3月19日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.879%	0.910%	0.895%	0.878%	0.935%	0.966%
当期の収益	60	60	60	60	60	60
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,758	2,768	2,781	2,793	2,803	2,814

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)>

外国投資信託証券および親投資信託を投資対象とし、外国投資信託証券の組入比率を高位に保ちます。

<外国投資信託証券>

欧米経済は内需が底堅いことから堅調に推移することが予想され、欧米金利については緩やかに上昇することを想定しています。

このような金利環境下、財務状況の良好な米国、英国、ユーロ圏、北欧などの金融機関を中心に、ハイブリッド証券等の組入比率については現在の水準を維持する方針です。また、保険会社に対するソルベンシーⅡや国際的な銀行に対するバーゼルⅢのような新しい規制への対応や、M&A(合併・買収)のための資金需要などにより金融機関のハイブリッド証券市場では新規発行の継続が想定されるため、新規発行銘柄への入れ替えも検討します。

通貨比率については、原資産通貨売り／ロシア・ルーブル買いの為替取引を行い、ロシア・ルーブルの通貨比率を高位に保つ運用を行います。

<親投資信託>

国内の短期金利は、日銀が当面は緩やかな政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年3月19日)

項 目	第50期～第55期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 33	% 0.494	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(10)	(0.150)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.332)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.012)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.005	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.499	
作成期間の平均基準価額は、6,688円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2017年9月20日～2018年3月19日)

投資信託証券

銘 柄			第50期～第55期			
			買 付		売 付	
			口 数	金 額	口 数	金 額
外 国 (邦貨建)	ケイマン	東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ ファンドーロシア・ルーブルクラス	千口 4	千円 25,000	千口 75	千円 453,940

(注) 金額は受渡代金です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月20日～2018年3月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	第49期末	第55期末		
	口数	口数	評価額	比率
東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Rogge グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ ファンドーロシア・ルーブルクラス	千口 254	千口 183	千円 1,028,396	% 97.0
合 計	254	183	1,028,396	97.0

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘 柄	第49期末	第55期末	
	口数	口数	評価額
東京海上マネーマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 10

○投資信託財産の構成

(2018年3月19日現在)

項 目	第55期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,028,396	% 95.9
東京海上マネーマザーファンド	10	0.0
コール・ローン等、その他	43,799	4.1
投資信託財産総額	1,072,205	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末	第55期末
	2017年10月17日現在	2017年11月17日現在	2017年12月18日現在	2018年1月17日現在	2018年2月19日現在	2018年3月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,612,307,698	1,397,150,270	1,304,089,534	1,330,143,439	1,170,089,770	1,072,205,142
コール・ローン等	107,140,836	29,745,390	26,275,523	35,015,149	41,800,608	23,799,017
投資信託受益証券(評価額)	1,441,156,853	1,322,394,870	1,277,803,998	1,295,118,277	1,121,279,150	1,028,396,113
東京海上マネーマザーファンド(評価額)	10,009	10,010	10,013	10,013	10,012	10,012
未収入金	64,000,000	45,000,000	—	—	7,000,000	20,000,000
(B) 負債	148,552,871	61,401,856	12,792,809	12,767,210	36,432,757	11,482,456
未払金	17,000,000	—	—	—	—	—
未払収益分配金	12,986,111	12,268,985	11,666,887	11,669,761	10,695,389	10,348,791
未払解約金	117,366,550	47,897,970	—	—	24,599,011	283,986
未払信託報酬	1,187,179	1,221,620	1,113,821	1,085,633	1,126,087	840,519
未払利息	188	62	47	69	86	64
その他未払費用	12,843	13,219	12,054	11,747	12,184	9,096
(C) 純資産総額(A－B)	1,463,754,827	1,335,748,414	1,291,296,725	1,317,376,229	1,133,657,013	1,060,722,686
元本	2,164,351,930	2,044,830,990	1,944,481,217	1,944,960,317	1,782,564,938	1,724,798,519
次期繰越損益金	△ 700,597,103	△ 709,082,576	△ 653,184,492	△ 627,584,088	△ 648,907,925	△ 664,075,833
(D) 受益権総口数	2,164,351,930口	2,044,830,990口	1,944,481,217口	1,944,960,317口	1,782,564,938口	1,724,798,519口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.763円	6.532円	6.641円	6.773円	6.360円	6.150円

- (注) 当ファンドの第50期首元本額は2,384,399,932円、第50～55期中追加設定元本額は124,657,305円、第50～55期中一部解約元本額は784,258,718円です。
- (注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。
- (注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年 9 月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年 1 月17日	2018年 1 月18日～ 2018年 2 月19日	2018年 2 月20日～ 2018年 3 月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	16,030,584	15,411,753	14,662,112	14,582,466	13,549,468	12,982,238
受取配当金	16,031,617	15,413,001	14,663,325	14,583,836	13,550,886	12,983,643
受取利息	43	—	47	—	—	—
支払利息	△ 1,076	△ 1,248	△ 1,260	△ 1,370	△ 1,418	△ 1,405
(B) 有価証券売買損益	17,103,651	△ 49,098,554	19,144,709	23,901,488	△ 75,342,266	△ 37,954,560
売買益	17,704,888	2,087,186	20,201,959	24,312,936	4,327,320	317,946
売買損	△ 601,237	△ 51,185,740	△ 1,057,250	△ 411,448	△ 79,669,586	△ 38,272,506
(C) 信託報酬等	△ 1,200,022	△ 1,234,839	△ 1,125,875	△ 1,097,380	△ 1,138,271	△ 849,615
(D) 当期損益金 (A + B + C)	31,934,213	△ 34,921,640	32,680,946	37,386,574	△ 62,931,069	△ 25,821,937
(E) 前期繰越損益金	14,222,239	31,191,716	△ 15,119,109	5,800,395	28,757,050	△ 43,086,366
(F) 追加信託差損益金	△ 733,767,444	△ 693,083,667	△ 659,079,442	△ 659,101,296	△ 604,038,517	△ 584,818,739
(配当等相当額)	(526,618,569)	(497,855,831)	(473,842,413)	(475,048,811)	(435,685,595)	(422,069,053)
(売買損益相当額)	(△1,260,386,013)	(△1,190,939,498)	(△1,132,921,855)	(△1,134,150,107)	(△1,039,724,112)	(△1,006,887,792)
(G) 計 (D + E + F)	△ 687,610,992	△ 696,813,591	△ 641,517,605	△ 615,914,327	△ 638,212,536	△ 653,727,042
(H) 収益分配金	△ 12,986,111	△ 12,268,985	△ 11,666,887	△ 11,669,761	△ 10,695,389	△ 10,348,791
次期繰越損益金 (G + H)	△ 700,597,103	△ 709,082,576	△ 653,184,492	△ 627,584,088	△ 648,907,925	△ 664,075,833
追加信託差損益金	△ 733,767,444	△ 693,083,667	△ 659,079,442	△ 659,101,296	△ 604,038,517	△ 584,818,739
(配当等相当額)	(526,618,569)	(497,855,831)	(473,842,413)	(475,048,811)	(435,685,595)	(422,069,053)
(売買損益相当額)	(△1,260,386,013)	(△1,190,939,498)	(△1,132,921,855)	(△1,134,150,107)	(△1,039,724,112)	(△1,006,887,792)
分配準備積立金	70,469,444	68,173,839	66,931,809	68,355,134	64,084,656	63,321,863
繰越損益金	△ 37,299,103	△ 84,172,748	△ 61,036,859	△ 36,837,926	△ 108,954,064	△ 142,578,957

(注) (B) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
	2017年 9 月20日～ 2017年10月17日	2017年10月18日～ 2017年11月17日	2017年11月18日～ 2017年12月18日	2017年12月19日～ 2018年 1 月17日	2018年 1 月18日～ 2018年 2 月19日	2018年 2 月20日～ 2018年 3 月19日
a. 配当等収益(費用控除後)	15,450,013円	14,176,914円	14,173,820円	14,166,670円	12,411,198円	12,132,623円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	526,618,569円	497,855,831円	473,842,413円	475,048,811円	435,685,595円	422,069,053円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	68,005,542円	66,265,910円	64,424,876円	65,858,225円	62,368,847円	61,538,031円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	610,074,124円	578,298,655円	552,441,109円	555,073,706円	510,465,640円	495,739,707円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,818円	2,828円	2,841円	2,853円	2,863円	2,874円
g. 分配金	12,986,111円	12,268,985円	11,666,887円	11,669,761円	10,695,389円	10,348,791円
h. 分配金(1万口当たり)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

○分配金のお知らせ

	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
1 万口当たり分配金（税込み）	60円	60円	60円	60円	60円	60円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2018年3月19日現在)

<東京海上マネーマザーファンド>

下記は、東京海上マネーマザーファンド全体(10,668千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第55期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちＢＢ格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	11,000	11,006	102.0	－	－	－	102.0
	(11,000)	(11,006)	(102.0)	(－)	(－)	(－)	(102.0)
合 計	11,000	11,006	102.0	－	－	－	102.0
	(11,000)	(11,006)	(102.0)	(－)	(－)	(－)	(102.0)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第55期末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第94回大阪府公募公債 (5年)	0.497	7,000	7,006	2018/5/30
平成19年度第9回静岡県公募公債	1.53	1,000	1,000	2018/3/27
第35回川崎市公募公債 (5年)	0.25	3,000	3,000	2018/3/20
合 計		11,000	11,006	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

<参考情報>

東京海上ストラテジック・トラストー
東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド
(日本円クラス／米ドルクラス／ユーロクラス／豪ドルクラス／
ブラジル・リアルクラス／メキシコ・ペソクラス／トルコ・リラクラス／
ロシア・ルーブルクラス／資源国通貨バスケットクラス)
(外国投資信託 ケイマン諸島籍) の運用状況

東京海上ストラテジック・トラストー東京海上Roggeグローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンドは、「東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド（通貨選択型）」が投資対象とする外国投資信託証券です。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形 態	ケイマン諸島籍契約型外国投資信託／円建て
運 用 方 針	世界の金融機関が発行するハイブリッド証券等を主要投資対象とし、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。また、為替取引を用いて、各クラスで定められた通貨（日本円クラス＝日本円、米ドルクラス＝米ドル、ユーロクラス＝ユーロ、豪ドルクラス＝豪ドル、ブラジル・リアルクラス＝ブラジル・リアル、メキシコ・ペソクラス＝メキシコ・ペソ、トルコ・リラクラス＝トルコ・リラ、ロシア・ルーブルクラス＝ロシア・ルーブル、資源国通貨バスケットクラス＝豪ドル／ブラジル・リアル／南アフリカ・ランド（比率は概ね3分の1ずつ））への投資効果を追求します。
主な投資制限	原則として、純資産総額の10%を超える借入れは行わないものとします。
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。
信 託 期 間	原則として2021年9月10日まで
決 算 日	原則として毎年2月末日
信 託 報 酬 等	ファンドの純資産総額に対し年率0.667%を乗じて得た額が投資顧問会社、副投資顧問会社、管理会社、副管理会社、保管銀行ならびに事務代行会社への報酬の合計額としてファンドから支払われます。またファンドの純資産総額に対し年率0.01%（ただし、年額10,000米ドルを下回らないものとします。）を乗じて得た額が受託会社への報酬としてファンドから支払われます。この他、ファンドは、ファンドの設立に係る費用（ファンドの3会計期間にわたり償却）、組入有価証券の売買委託手数料等の取引に要する費用、組入有価証券の保管に要する費用、信託財産に関する租税、監査報酬、法的費用等を負担します。
関 係 法 人	受託会社：CIBC Bank and Trust Company (Cayman) Limited 管理会社、保管銀行、事務代行会社：ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A. 副管理会社：MUFGルクスマネジメントカンパニーS.A. 投資顧問会社：東京海上アセットマネジメント株式会社 副投資顧問会社：Tokio Marine Rogge Asset Management Ltd.

※資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては上記のような運用ができない場合があります。

(1) 損益計算書

2016年3月1日
～2017年2月28日
(円)

当期初における純資産額	75,001,670,691
収益	
銀行預金に係る受取利息	628,648
債券に係る受取利息（純額）	3,263,585,842
収益合計	3,264,214,490
費用	
管理事務代行報酬、管理報酬および保管機関報酬	(86,157,604)
代行協会員報酬	(10,422,443)
創立費の償却	(54)
販売報酬	(123,610,238)
投資顧問報酬	(414,113,093)
当座借越に係る支払利息	(500,819)
その他の費用	(10,010,655)
専門家報酬	(2,129,115)
副保管機関報酬	(2,801,682)
副管理者報酬	(17,231,511)
受託報酬	(6,900,864)
費用合計	(673,878,078)
投資純利益／（損失）	2,590,336,412
投資に係る実現純利益／（損失）	498,973,231
為替予約および為替先渡取引に係る実現純利益／（損失）	9,745,439,779
当期実現純利益／（損失）	10,244,413,010
以下に係る未実現純利益（損失）の増減	
－投資	324,291,631
－為替予約および為替先渡取引	(1,483,648,624)
－その他の資産および負債の為替換算	(2,249,271,608)
	(3,408,628,601)
運用による純資産の増加／（減少）額	9,426,120,821

（ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S. A. 提供の監査財務諸表より作成）

(2) 組入有価証券の明細

2017年2月28日現在

国名	銘柄名	証券種類	償還年月日	利率 (%)	通貨	評価額 (邦貨建金額) (円)	組入比率 (%)
アメリカ	MORGAN STANLEY	期限付劣後債	2027/4/23	3.95	USD	1,889,434,315	3.1
アメリカ	BANK OF AMERICA CORP	期限付劣後債	2025/4/21	3.95	USD	1,603,139,296	2.6
アメリカ	WELLS FARGO CAPITAL X	優先出資証券	2036/12/15	5.95	USD	1,513,143,742	2.4
アメリカ	CITIGROUP INC	期限付劣後債	2026/3/9	4.6	USD	1,460,530,126	2.4
アメリカ	DISCOVER BANK	その他	2026/3/13	4.25	USD	1,414,450,062	2.3
アメリカ	SYNCHRONY FINANCIAL	その他	2026/5/4	3.7	USD	1,085,452,866	1.8
アメリカ	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	期限付劣後債	2023/6/15	5.625	USD	1,083,987,723	1.8
アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	期限付劣後債	2021/10/12	5.5	GBP	779,809,926	1.3
アメリカ	BANK OF NY MELLON CORP	期限付劣後債	2028/7/30	3	USD	467,103,736	0.8
アメリカ	JPMORGAN CHASE & CO	期限付劣後債	2026/12/1	3.625	USD	327,223,328	0.5
アメリカ	GOLDMAN SACHS GROUP INC	期限付劣後債	2038/1/18	6.875	GBP	197,242,541	0.3
アメリカ	CITIGROUP INC	その他	2039/7/15	8.125	USD	172,440,536	0.3
小計 (金額・比率)						11,993,958,197	19.4
イギリス	LLOYDS BANK PLC	期限付劣後債	2025/4/22	7.625	GBP	1,309,619,684	2.1
イギリス	SANTANDER UK PLC	期限付劣後債	2023/11/7	5	USD	1,250,287,810	2.0
イギリス	BEAZLEY RE DAC	期限付劣後債	2026/11/4	5.875	USD	1,056,825,363	1.7
イギリス	HSBC BNK CAO FND STERLNG	優先出資証券	2020/4/7	5.862	GBP	921,133,074	1.5
イギリス	HISCOX LTD	期限付劣後債	2025/11/24	6.125	GBP	920,013,915	1.5
イギリス	HSBC HOLDINGS PLC	永久劣後債	2022/9/16	5.25	EUR	723,242,137	1.2
イギリス	STANDARD CHARTERED PLC	期限付劣後債	2027/2/19	4.3	USD	655,863,104	1.1
イギリス	SOCIETY OF LLOYD'S	期限付劣後債	2027/2/7	4.875	GBP	454,487,503	0.7
イギリス	PGH CAPITAL PLC	期限付劣後債	2022/7/20	4.125	GBP	426,163,991	0.7
イギリス	AVIVA PLC	期限付劣後債	2023/7/5	6.125	EUR	419,693,621	0.7
イギリス	TSB BANKING GROUP PLC	期限付劣後債	2021/5/6	5.75	GBP	378,091,751	0.6
イギリス	BARCLAYS PLC	期限付劣後債	2020/11/11	2.625	EUR	277,136,202	0.4
小計 (金額・比率)						8,792,558,155	14.2
イタリア	GENERALI FINANCE BV	永久劣後債	2025/11/21	4.596	EUR	836,310,973	1.4
小計 (金額・比率)						836,310,973	1.4
オーストラリア	NATIONAL CAPITAL TRUST	優先出資証券	2018/12/17	5.62	GBP	1,080,031,416	1.7
小計 (金額・比率)						1,080,031,416	1.7
オランダ	ING BANK NV	期限付劣後債	2023/9/25	5.8	USD	2,361,440,216	3.8
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	2020/6/30	2.875	EUR	2,016,479,667	3.3
オランダ	COOPERATIEVE RABOBANK UA	永久劣後債	2020/6/29	5.5	EUR	1,112,745,381	1.8
オランダ	DE VOLKSBANK NV	期限付劣後債	2020/11/5	3.75	EUR	893,944,784	1.4
オランダ	ASR NEDERLAND NV	期限付劣後債	2025/9/29	5.125	EUR	780,147,255	1.3
オランダ	NN GROUP NV	永久劣後債	2026/1/15	4.5	EUR	715,630,931	1.2
オランダ	ABN AMRO BANK NV	期限付劣後債	2022/7/6	7.125	EUR	379,876,271	0.6
小計 (金額・比率)						8,260,264,505	13.3
スイス	UBS GROUP FUNDING	その他	2025/9/24	4.125	USD	1,467,722,941	2.4
スイス	ZURICH FINANCE (UK) PLC	永久劣後債	2022/10/2	6.625	GBP	1,180,347,577	1.9
小計 (金額・比率)						2,648,070,518	4.3
スウェーデン	NORDEA BANK AB	永久劣後債	2021/9/13	5.25	USD	1,138,168,484	1.8
スウェーデン	SKANDINAVISKA ENSKILDA	期限付劣後債	2023/10/31	1.375	EUR	683,832,877	1.1
スウェーデン	SWEDBANK AB	永久劣後債	2020/3/17	5.5	USD	503,498,593	0.8
スウェーデン	SWEDBANK AB	永久劣後債	2022/3/17	6	USD	208,210,148	0.3
小計 (金額・比率)						2,533,710,102	4.1
スペイン	SANTANDER ISSUANCES	期限付劣後債	2027/1/19	3.125	EUR	778,589,792	1.3
スペイン	BBVA SUB CAPITAL UNIPERS	期限付劣後債	2019/4/11	3.5	EUR	722,785,921	1.2
小計 (金額・比率)						1,501,375,713	2.4
ドイツ	LB BADEN-WUERTTEMBERG	期限付劣後債	2025/6/16	3.625	EUR	1,641,822,418	2.7
ドイツ	VONOVIA FINANCE BV	永久劣後債	2021/12/17	4	EUR	377,125,422	0.6
小計 (金額・比率)						2,018,947,840	3.3
ノルウェー	DNB BANK ASA	期限付劣後債	2022/3/1	1.25	EUR	465,799,968	0.8
小計 (金額・比率)						465,799,968	0.8

国名	銘柄名	証券種類	償還年月日	利率 (%)	通貨	評価額 (邦貨建金額) (円)	組入比率 (%)
フランス	BPCE SA	期限付劣後債	2025/3/15	4.5	USD	1,993,449,096	3.2
フランス	BNP PARIBAS	期限付劣後債	2025/9/28	4.375	USD	1,714,214,420	2.8
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	期限付劣後債	2025/3/17	4.375	USD	1,638,404,972	2.6
フランス	SOCIETE GENERALE	永久劣後債	2019/9/4	9.375	EUR	1,371,263,214	2.2
フランス	AXA SA	永久劣後債	2026/3/4	5.453	GBP	1,014,293,876	1.6
フランス	BPCE SA	優先出資証券	2019/9/30	12.5	USD	574,327,840	0.9
フランス	CREDIT AGRICOLE SA	優先出資証券	2017/5/31	6.637	USD	441,379,378	0.7
小計 (金額・比率)						8,747,332,796	14.1
日本	MITSUI SUMITOMO INSURANC	優先出資証券	2022/3/15	7	USD	1,364,162,746	2.2
日本	SOMPO JAPAN NIPPONKOA	期限付劣後債	2023/3/28	5.325	USD	1,260,979,324	2.0
日本	FUKOKU MUTUAL LIFE INSUR	永久劣後債	2025/7/28	5	USD	1,078,422,110	1.7
日本	DAI-ICHI LIFE INSURANCE	永久劣後債	2024/10/28	5.1	USD	814,131,887	1.3
日本	MIZUHO FIN GRP CAYMAN 3	期限付劣後債	2024/3/27	4.6	USD	212,374,956	0.3
小計 (金額・比率)						4,730,071,023	7.6
カナダ	TORONTO-DOMINION BANK	期限付劣後債	2026/9/15	3.625	USD	1,764,077,273	2.9
カナダ	MANULIFE FINANCIAL CORP	期限付劣後債	2027/2/24	4.061	USD	1,235,940,908	2.0
小計 (金額・比率)						3,000,018,181	4.8
オーストリア	ERSTE GROUP BANK AG	期限付劣後債	2020/5/26	5.5	USD	1,479,216,328	2.4
小計 (金額・比率)						1,479,216,328	2.4
総計						58,087,665,715	93.9

(注) 管理会社である「ルクセンブルク三菱UFJインベスターサービス銀行S.A.」からの情報提供を受け、その内容を記載しています。

(注) 本明細は、現地2017年2月28日現在のデータです。邦貨換算額は、2017年2月28日現在の為替レートで換算しています。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 償還年月日は、繰上償還条項が付与されている銘柄は基準日以降最初の繰上償還予定日を表示しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上マネーマザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2017年8月15日）

（計算期間 2016年8月16日～2017年8月15日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率				
	円	%			%	百万円
6期(2013年8月15日)	10,104	0.1	100.75	0.08	99.0	131
7期(2014年8月15日)	10,110	0.1	100.82	0.07	89.7	111
8期(2015年8月17日)	10,112	0.0	100.89	0.07	72.5	96
9期(2016年8月15日)	10,113	0.0	100.91	0.02	87.8	79
10期(2017年8月15日)	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5	10

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	債 組 入 比	券 率
	騰 落	率			
(期 首)	円	%			%
2016年8月15日	10,113	—	100.91	—	87.8
8月末	10,113	0.0	100.91	△0.00	80.6
9月末	10,113	0.0	100.90	△0.01	80.5
10月末	10,112	△0.0	100.90	△0.01	52.2
11月末	10,112	△0.0	100.90	△0.01	72.3
12月末	10,112	△0.0	100.89	△0.02	75.0
2017年1月末	10,112	△0.0	100.89	△0.02	88.9
2月末	10,112	△0.0	100.89	△0.02	83.3
3月末	10,110	△0.0	100.88	△0.03	60.3
4月末	10,112	△0.0	100.88	△0.03	78.8
5月末	10,114	0.0	100.87	△0.04	85.8
6月末	10,116	0.0	100.87	△0.04	84.8
7月末	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.6
(期 末)					
2017年8月15日	10,117	0.0	100.86	△0.05	83.5

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は無担保コール翌日物金利です。無担保コール翌日物金利は設定日を100として指数化したものです。

○運用経過

(2016年8月16日～2017年8月15日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：10,113円

期 末：10,117円

騰落率： 0.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・安定した利息収入の獲得

■投資環境

当期の短期金融市場は、日銀が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を導入するなど、金融緩和環境が維持されたことにより、非常に低い金利水準が継続しました。金融緩和の度合いを知る上で着目する日銀の当座預金残高は、300兆円台から360兆円半ばと拡大しており、短期金融市場の資金余剰感は一段と強くなりました。

このような状況下、無担保コール翌日物金利は-0.08%程度から-0.02%程度で推移しました。また、3カ月物の短期国債利回りは、期初-0.25%程度でしたが、2016年末に-0.45%程度まで低下しました。しかし、その後2017年4月以降は上昇に転じ、-0.12%程度で期を終えました。

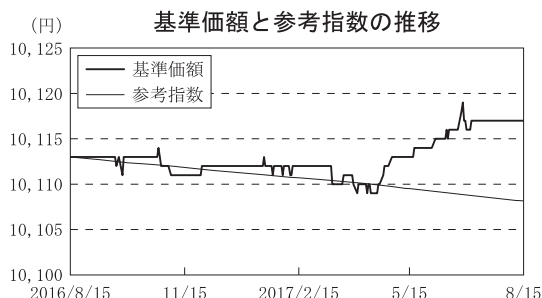
■ポートフォリオについて

元本の安全性と流動性を重視して政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債に投資し、プラスの収益の確保に努めました。その結果、基準価額はおおむね安定的に推移しました。

○今後の運用方針

国内の短期金利は、日銀が当面は緩和的な政策を継続するとの見方から、マイナス水準にとどまると予想しています。

このような環境下、政府保証債や地方債を中心とする円建て公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象として運用することにより、プラスの収益の確保もしくはマイナス幅を極力最小化するように努める方針です。



(注) 参考指数は、期首（2016年8月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、無担保コール翌日物金利です。



出所：Thomson Datastream

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	地方債証券	188, 136	43, 017 (195, 790)
	特殊債券	20, 054	15, 008 (15, 000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年 8 月16日～2017年 8 月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年 8 月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5 年以上	2 年以上	2 年未満
地方債証券	千円 9, 000	千円 9, 015	% 83. 5	% —	% —	% —	% 83. 5
	(9, 000)	(9, 015)	(83. 5)	(—)	(—)	(—)	(83. 5)
合 計	9, 000	9, 015	83. 5	—	—	—	83. 5
	(9, 000)	(9, 015)	(83. 5)	(—)	(—)	(—)	(83. 5)

(注) ()内は、非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については、金融商品取引業者、価格情報会社などよりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
地方債証券	%	千円	千円	
第649回東京都公募公債	1. 73	9, 000	9, 015	2017/ 9 /20
合 計		9, 000	9, 015	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	9,015	83.5
コール・ローン等、その他	1,777	16.5
投資信託財産総額	10,792	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年8月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,792,834
コール・ローン等	1,704,527
公社債(評価額)	9,015,390
未収利息	20,022
前払費用	52,895
(B) 負債	2
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	10,792,832
元本	10,668,207
次期繰越損益金	124,625
(D) 受益権総口数	10,668,207口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,117円

(注) 当親ファンドの期首元本額は78,870,906円、期中追加設定元本額は67,131,639円、期中一部解約元本額は135,334,338円です。

<元本の内訳>

東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) マネー・プール・ファンド	1,454,933円
東京海上・アジア中小型成長株ファンド	1,100,000円
東京海上・東南アジア株式ファンド	1,100,000円
大和マイクロファイナンス・ファンド	992,261円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 豪ドルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ブラジル・レアルコース(毎月分配型)	991,474円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 円コース(毎月分配型)	991,474円
東京海上・米国優先リートファンド(為替プレミアム)	989,316円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(年2回決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Roggeグローバルインフラ・ハイイールド債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	494,511円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ユーロコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 資源国通貨バスケットコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) 米ドルコース(毎月分配型)	9,915円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) トルコ・リラコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) ロシア・ルーブルコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド(通貨選択型) メキシコ・ペソコース(毎月分配型)	9,898円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 円コース(年1回決算型)	9,896円
東京海上Rogge世界ハイブリッド証券ファンド 米ドルコース(年1回決算型)	9,896円

(注) 当期末の1口当たり純資産額は1.01117円です。

○損益の状況

(2016年8月16日～2017年8月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	406,045
受取利息	413,277
支払利息	△ 7,232
(B) 有価証券売買損益	△ 411,585
売買損	△ 411,585
(C) 当期損益金(A+B)	△ 5,540
(D) 前期繰越損益金	891,609
(E) 追加信託差損益金	747,382
(F) 解約差損益金	△1,508,826
(G) 計(C+D+E+F)	124,625
次期繰越損益金(G)	124,625

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。